

## ◆将来指標について(人口推計の考え方)

### 1)将来指標等の動向と検証

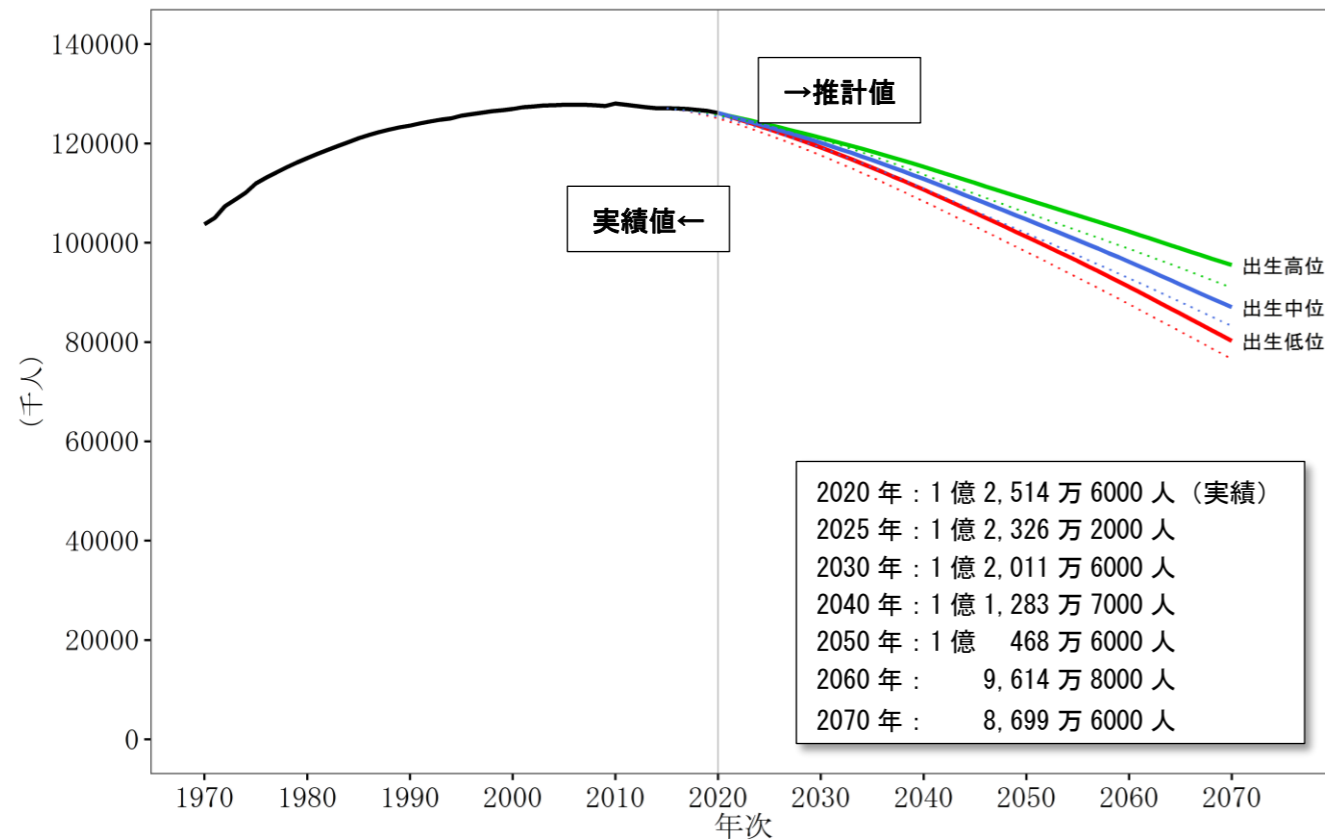
我が国の人口は平成 18 年(2006 年)をピークに減少傾向に転じており、本格的な人口減少時代に突入しています。本市においても、平成 7 年(1995 年)以降は人口の減少傾向が続いています。本市ではこれまで、最重要課題として人口問題に取り組んできましたが、減少傾向は加速しており、令和 4 年 4 月には、市全域が過疎地域の指定を受けるに至りました。

国では令和元年(2020 年)に「長期ビジョン」を改定し、令和 42 年(2060 年)の総人口 1 億人を維持することを目指した将来展望が示されました。しかし、この推計値は 2040 年に出生率が人口置換水準の 2.07 まで回復することを前提としています。

また、令和 5 年 4 月には社人研から、令和 2 年度(2020 年)国勢調査に基づく令和 5 年推計値が公表され、2060 年の総人口は約 9600 万人(中位推計)と推計されました(平成 29 年推計では約 9300 万人であり、上方修正となった)。

本計画においても、国の長期ビジョン及び令和 5 年社人研推計などを踏まえながら、これまでの取組を抜本的に見直すことにより、本市の人口減少を緩やかに抑える取組を総合的に推進することとし、本計画の目標年次令和 17 年(2035 年)、及び人口ビジョンの目標年次令和 42 年(2060 年)の推計人口・目標人口を検討しています。

▼総人口の推移 —出生中位・高位・低位(死亡中位)推計(社人研 令和 5 年推計)



実線は今回推計、破線は前回推計。

本市では、令和 2 年度(2020 年度)に改定された「人口ビジョン(総合戦略)」と、平成 29 年度(2017 年度)に策定された「基本構想(総合計画)」において、将来指標(将来人口等)が以下のとおり設定されています。

人口ビジョンの「将来展望の人口」は、2060 年(R42)という長い視点での検討・設定が推奨されており、これを踏まえての将来展望の人口設定とともに、「人口移動(転入・転出)」や「合計特殊出生率」が目標として設定されています。

### ▼人口ビジョン(総合戦略)及び基本構想(総合計画)の将来人口等

#### 【人口ビジョン(総合戦略、平成 27 年 10 月策定)】

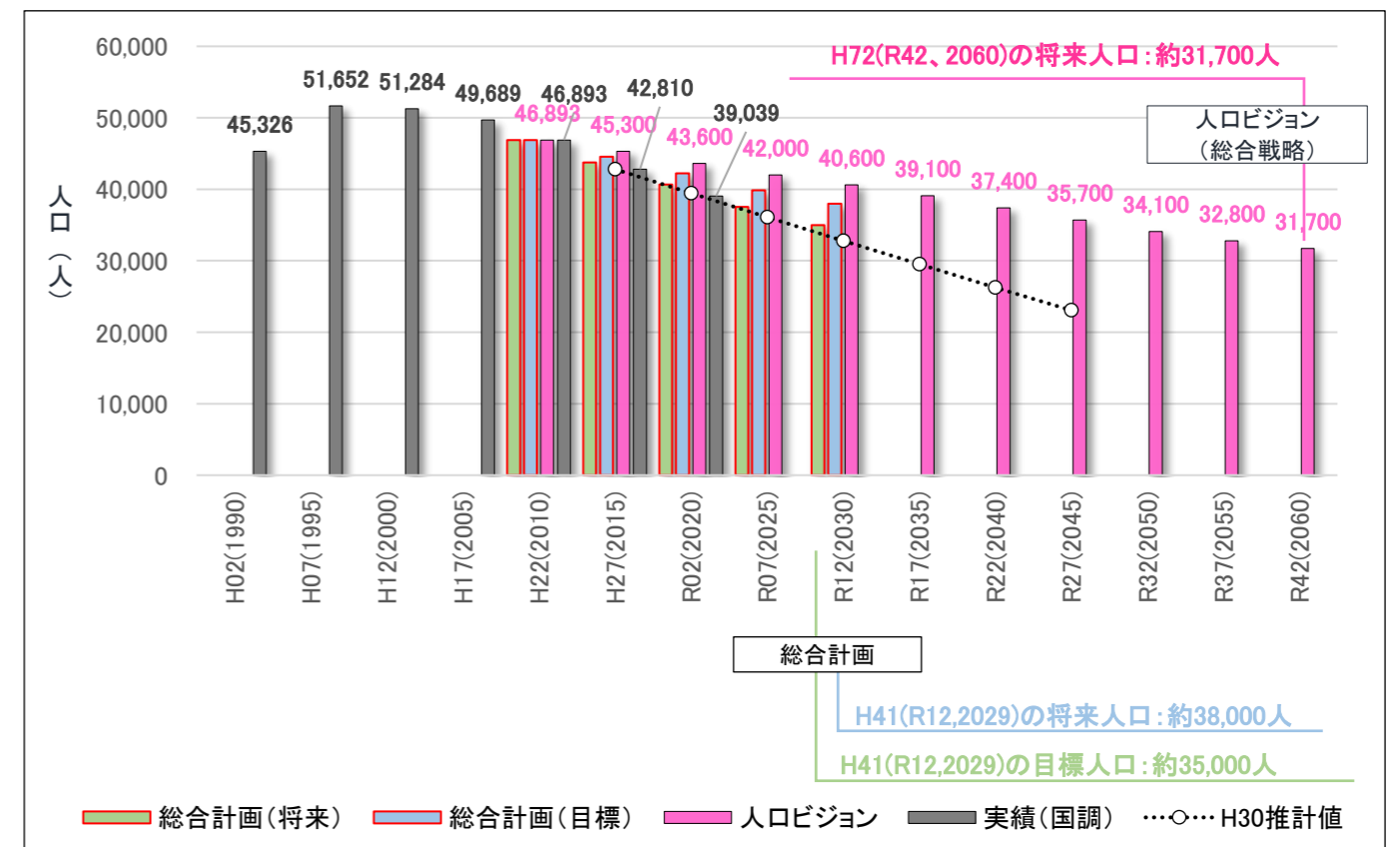
- ①2060 年(令和 42 年)⇒ 将来展望の人口:約 32,000 人(≒31,700 人)
- ②2040 年(令和 22 年)⇒ 転入転出の均衡:±0 人(←2018 現在: -304 人)
- ③2040 年(令和 22 年)⇒ 合計特殊出生率:2.1(←2008~2012 平均:1.28 人)

#### 【基本構想(総合計画、平成 29 年 3 月策定)】

- ①2029 年(令和 11 年)⇒ 将来人口:約 35,000 人
- ②2029 年(令和 11 年)⇒ 目標人口:約 38,000 人※

※今後の社会情勢や政策効果などが発揮された場合の達成可能な目標人口。

### ▼各種将来人口の見通し



## 2) 将来指標等の検討

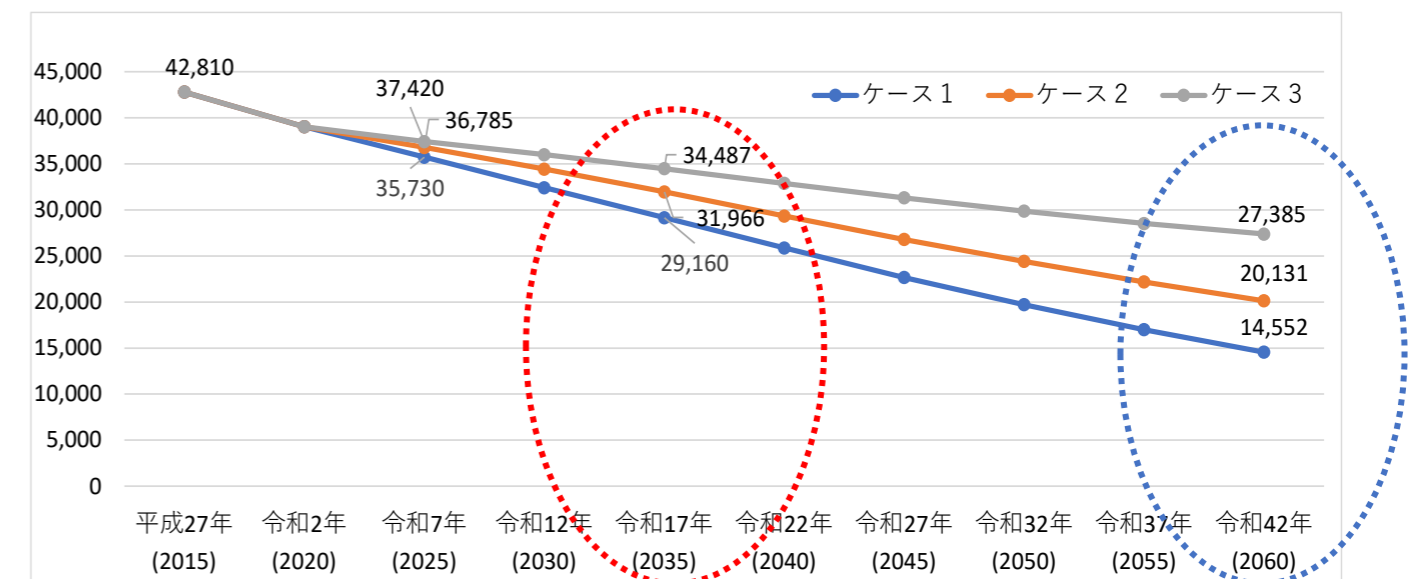
ここでは、目指すべき「人口移動」と「合計特殊出生率」などの設定を以下の様に行い、3つのケースを想定します。

### ▼人口推計のケース設定

区分	基本的な考え方	人口移動 (転入・転出)	合計特殊出生率	備考
ケース1	これまでの傾向が継続し、転出超過傾向が続き、合計特殊出生率も上がらないと想定した場合。	転出超過 (2020～2060)	1.19～1.20 (2025～2060)	生残率、移動率、子ども女性比等の仮定値は平成30年国勢調査に基づく社人研数値を使用。
ケース2	産業の振興を徹底的に図ることにより、流出超過を抑え移動率の均衡が実現した場合。	均衡 (2020～2060)	1.20 (2025～2060)	生残率、移動率、子ども女性比等の仮定値は平成30年国勢調査に基づく社人研数値を使用。
ケース3	まちづくりが大きく動き、子育て施策の抜本的対策強化により、子育て世帯の流入、結婚・子育てへの意識が大きく変化した場合。	転入超過傾向 (2025～2060)	1.25(2025～) 1.80(2030～) 2.10(2040～)	生残率、移動率、子ども女性比等の仮定値は平成30年国勢調査に基づく社人研数値を使用。

※人口推計はすべてのケースで平成31年、内閣府の人口推計のためのワークシートを利用。

### ▼各ケースの推計人口の推移イメージ



将来展望の人口や将来指標は、数値目標ではありませんが、これらのデータを横並びに見ると、人口ビジョンの将来展望の人口が最も高く、現在の総合計画の基本構想で設定されている目標人口、将来人口の順となっています。実績値としては令和2年度の国勢調査結果となりますが、比較的これに近いのが、社人研の人口推計（H30）であり、これを現実ベースと捉えると、総合計画の目標人口さらには人口ビジョンの将来展望の人口との乖離が生じており、少なくとも“現段階では政策的な効果はあまり生じていない”、もしくは“政策的な効果は限定的であった”と捉えるのが正直なところと見えます。

人口ビジョンでは、積極的な各種施策を展開し、2040年（R22）までに合計特殊出生率を「2.1」、人口移動（転入・転出）を「±0」とした結果、2060年（R42）に、約32,000人の将来展望となっています。しかしながら、近年のこれらの動向は以下のとおりです。

人口移動については、平成30年をピークに、転入・転出が均衡方向に転じており、令和4年では、「-201」とピークより150人の改善が見られます。しかしながら、その一方で合計特殊出生率は、年々悪化しており、近年4年間の平均では「1.03」と過去最も低い状況に至っています。

これらについては、令和2年から猛威を奮った新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けているのではないかと推測もありますが、この影響を差し引いても、本市の人口減少は着実に進行しており、人口減少対策としてだけでなく、持続可能な地域づくりの視点でも、人口移動の改善及び合計特殊出生率の改善を図っていくことが求められます。

### ▼人口移動(転入転出)の均衡推移

区分	2015 [H27]	2016 [H28]	2017 [H29]	2018 [H30]	2019 [R1]	2020 [R2]	2021 [R3]	2022 [R4]
①転入	1,257	1,542	1,373	1,144	1,221	1,125	1,088	1,280
②転出	1,532	1,776	1,707	1,502	1,557	1,365	1,330	1,481
③均衡差 (=①-②)	-275	-234	-332	-358	-336	-240	-242	-201
④均衡率 (=①/②)	18.0%	13.2%	19.6%	23.8%	21.6%	17.6%	12.2%	13.6%

資料：常住人口調査

### ▼合計特殊出生率の推移

区分	1993～1997 [H5～H9]	1998～2002 [H10～H14]	2003～2007 [H15～H19]	2008～2012 [H20～H24]	2013～2017 [H25～H29]	2018～2021※ [H30～R3]
稲敷市	1.49	1.51	1.34	1.28	1.21	1.03
茨城県	1.55	1.46	1.39	1.43	1.46	—
国	1.42	1.36	1.36	1.38	1.43	—

資料：人口動態保健所・市町村別統計 ※2018～2021は4ヶ年平均で算出(期間合計特殊出生率を仮に設定)





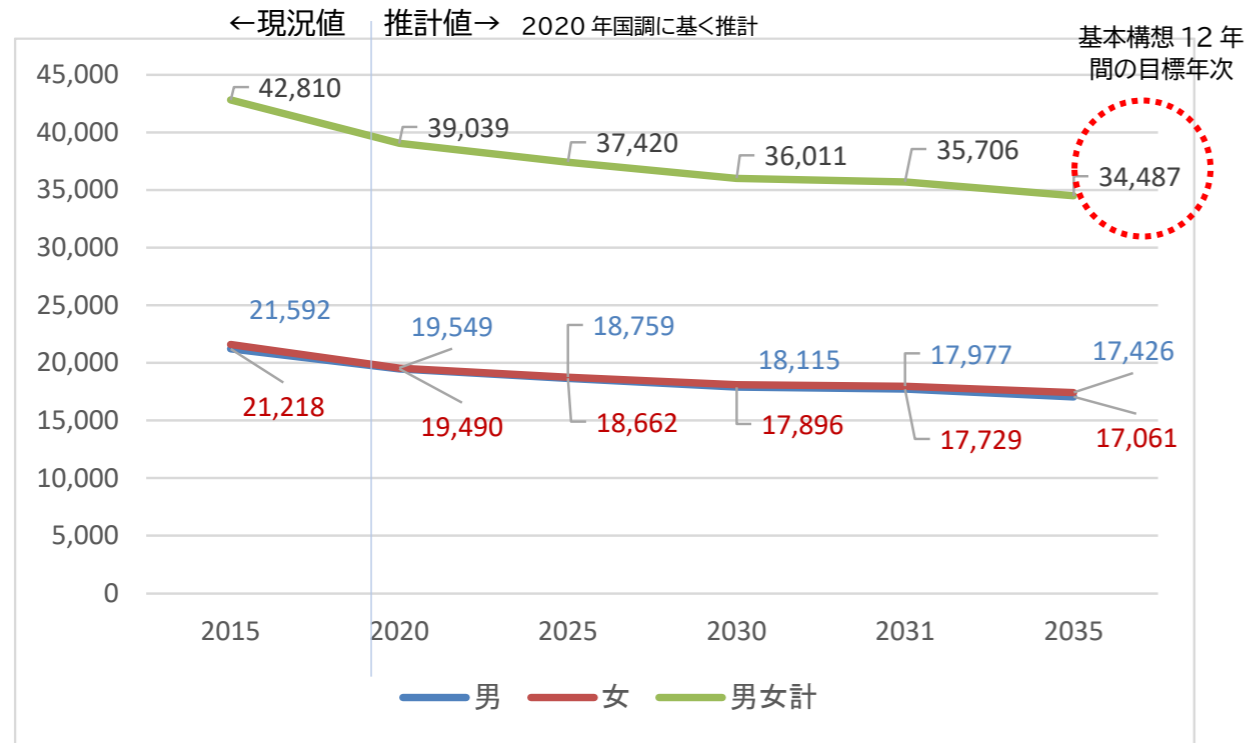
◇人口推計 ケース3 まちづくりが大きく動いたパターン

工業・商業の出荷額等は現状維持で進んでいることを踏まえ、産業の振興を徹底的に図ることで流出超過を抑制かつ転入超過に転換するなど、地域活性化が実現する、また、新たな市街地の整備や子育て施策の抜本的対策強化、さらに地域コミュニティの活躍による結婚・子育てが楽しいと思える地域づくりが実現することで、合計特殊出生率が大きく回復した場合。

※移動率は転入超過で、出生率が急速に回復するパターン（人口は2020年国勢調査人口、移動率0.015～0.018、合計特殊出生率が、2030年から1.8、2040年から2.1に上昇）

ケース3 2035年度 約34,500人 2060年 約27,400人

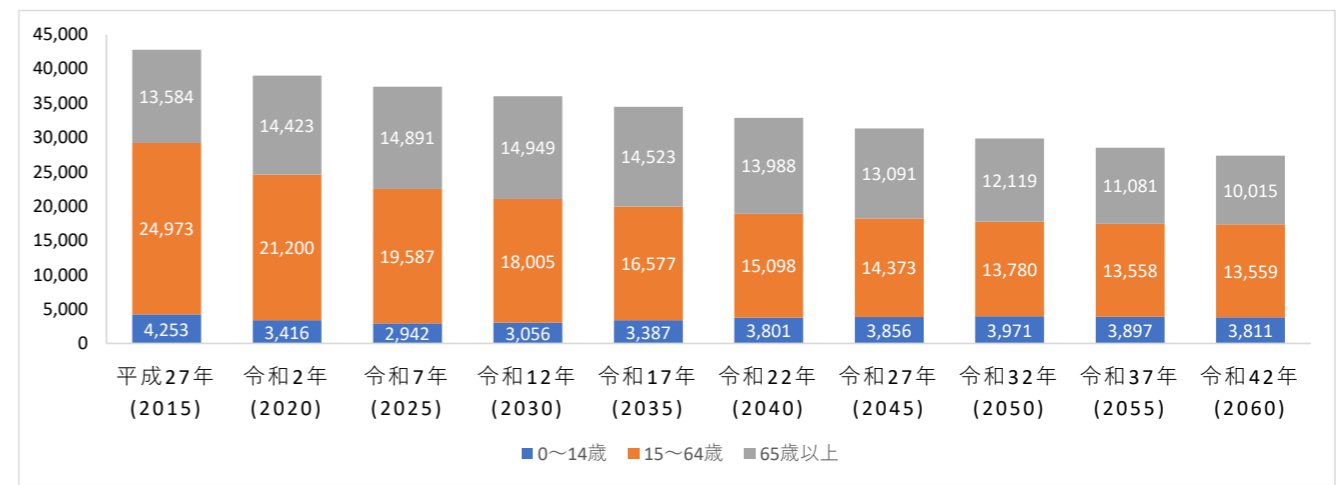
区分	2035年(R17) 基本構想目標年次		2060年(R42) 人口ビジョン目標年次	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
年少人口(0～14歳)	3,387	9.8%	3,811	13.9%
生産年齢人口(15～64歳)	16,577	48.1%	13,559	49.5%
老年人口(65歳以上)	14,523	42.1%	10,015	36.6%
老年人口(75歳以上)	9,383	27.2%	6,883	25.1%



▼ケース3の将来推計人口(年齢5歳階級・男女別)

年齢	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	令和2年(2020)	令和7年(2025)	令和12年(2030)	令和13年(2031)	令和17年(2035)	令和22年(2040)	令和27年(2045)	令和32年(2050)	令和37年(2055)	令和42年(2060)
総数	50,852	49,689	46,895	42,810	39,039	37,420	36,011	35,706	34,487	32,887	31,320	29,871	28,537	27,385
0-4歳	2,116	1,802	1,466	1,118	854	908	1,250	1,235	1,177	1,309	1,305	1,288	1,235	1,220
5-9歳	2,585	2,114	1,804	1,417	1,137	872	921	991	1,272	1,198	1,332	1,328	1,310	1,258
10-14歳	3,027	2,566	2,082	1,718	1,402	1,162	885	896	938	1,294	1,219	1,355	1,352	1,333
15-19歳	3,159	2,731	2,318	1,875	1,545	1,432	1,178	1,123	900	954	1,317	1,240	1,379	1,376
20-24歳	2,626	2,647	2,196	1,785	1,416	1,576	1,451	1,400	1,198	915	970	1,339	1,261	1,402
25-29歳	2,829	2,552	2,340	1,833	1,405	1,444	1,596	1,573	1,474	1,217	930	985	1,360	1,281
30-34歳	2,697	2,834	2,364	2,037	1,643	1,432	1,462	1,494	1,621	1,497	1,236	945	1,001	1,382
35-39歳	3,136	2,764	2,670	2,217	1,895	1,674	1,450	1,457	1,484	1,646	1,520	1,255	959	1,017
40-44歳	3,452	3,177	2,626	2,553	2,130	1,928	1,692	1,648	1,470	1,505	1,670	1,542	1,273	973
45-49歳	4,170	3,487	3,047	2,536	2,552	2,162	1,945	1,898	1,712	1,488	1,524	1,691	1,562	1,289
50-54歳	4,314	4,125	3,394	2,935	2,476	2,582	2,173	2,131	1,962	1,728	1,502	1,539	1,708	1,577
55-59歳	3,138	4,227	4,060	3,224	2,868	2,492	2,582	2,502	2,182	1,970	1,736	1,510	1,547	1,717
60-64歳	3,154	3,167	4,219	3,925	3,125	2,865	2,476	2,495	2,574	2,177	1,967	1,733	1,508	1,544
65-69歳	3,137	3,028	3,035	3,970	3,750	3,072	2,803	2,729	2,434	2,532	2,144	1,937	1,706	1,484
70-74歳	3,060	2,912	2,799	2,800	3,701	3,611	2,947	2,894	2,706	2,355	2,450	2,074	1,873	1,648
75-79歳	2,101	2,650	2,555	2,464	2,503	3,431	3,340	3,222	2,749	2,536	2,215	2,298	1,944	1,754
80-84歳	1,186	1,671	1,140	2,061	1,973	2,161	2,967	2,958	2,922	2,426	2,256	1,971	2,037	1,722
85-89歳	673	782	1,193	1,501	1,416	1,487	1,776	1,645	2,299	2,294	1,931	1,800	1,573	1,616
90歳以上	284	453	538	756	986	1,130	1,247	1,280	1,414	1,846	2,095	2,040	1,949	1,790
男	25,248	24,582	23,232	21,218	19,490	18,662	17,896	17,729	17,061	16,222	15,435	14,731	14,100	13,554
女	25,604	25,107	23,663	21,592	19,549	18,759	18,115	17,977	17,426	16,665	15,885	15,140	14,437	13,831

▼ケース3の将来推計人口(年齢3区分別)



## 5)2060年及び2035年の人口規模の設定

平成27年度(2015年度)から積極的かつ継続的に取り組んでいる『まち・ひと・しごと創生総合戦略(いなしきに住民たくなっちゃうプラン)』を掲げ、全庁体制で取り組んでまいりました。取り組んできた事業の達成状況も7割を超えており、準備した人口減少対策は概ね実施され、アンケート結果においても、「子育て支援」や「学校教育」などの満足度は高いものとなっていますが、結果として“移住定住の促進”や“合計特殊出生率の改善”、引いては人口減少対策に大きな効果は得られていないのが現状です。

これらの状況を踏まえ、人口減少対策には時間を要することは容易に推測できることから、2060年の将来展望の人口規模に照準を合わせ、これを達成するために、2035年までの基本構想の期間(12年間)において、何をすべきかを明確にし、取り組んでいくことが必要と考えられます。

算出した3ケースの2060年の人口推計においては、これまでの人口ビジョンでは約32,000人としておりました。合計特殊出生率2.1かつ人口移動±0を現実的に達成することは難しい状況と考えますが、本市が持続可能な地域となるためには、一定の人口規模(人口密度)が必要であり、更なる人口減少対策を展開し目指すことが可能な最大規模は、ケース2の2万人規模ではないかと思われます。

したがって、2060年(R42)の将来展望の人口はケース2を基準に約20,000人とし、2035年(R17)の基本構想の将来人口はケース1を基準に約29,200人、目標人口は約30,000人として、長期的にケース2の2060年(R42)に2万人を死守するため、基本構想の期間である12年間での戦略を明確にしつつも、12年後の2035年(R17)には、3万人規模を死守するという将来フレームの設定を行うこととします。

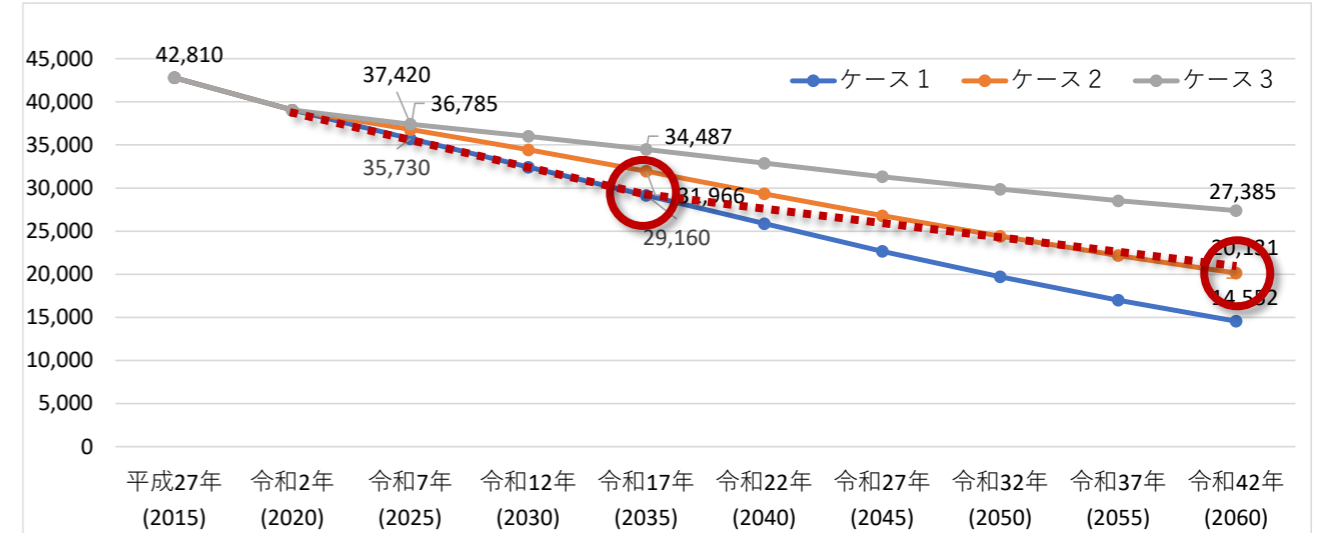
### ▼人口推計のケース設定

区分	2035(R17)	2060(R42)	備考
ケース1	29,200人 (29,160人)	14,600人 (14,552人)	移動率 2025年(R7) ~ 転出超過 合計特殊出生率 2025年 ~ 1.19~1.20
ケース2	32,000人 (31,966人)	20,100人 (20,131人)	移動率 2025年(R7) ~ 均衡 合計特殊出生率 2025年 ~ 1.20
ケース3	34,500人 (34,487人)	27,400人 (27,385人)	移動率 2025年(R7) ~ 0.015~0.018 合計特殊出生率 2030年から1.8 2040年から2.10
参考	人口ビジョン	37,400人	2040(R22)には合計特殊出生率(2.1)+人口移動(±0)を達成する想定など。
	社人研の人口推計	29,545人	(18,400人)

※上段 推計値ラウンド、下段 推計値

**2035年度 約30,000人 2060年 約20,000人**

### ▼将来推計人口(ケース別推移)



### ▼年齢3区分の将来人口

区分	2035年(R17) 基本構想目標年次			2060年(R42) 人口ビジョン目標年次		
	ケース1	ケース2	ケース3	ケース1	ケース2	ケース3
年少人口(0~14歳)	2,014	2,415	3,387	844	1,573	3,811
生産年齢人口(15~64歳)	13,680	15,802	16,577	5,810	9,934	13,559
老年人口(65歳以上)	13,465	13,749	14,523	7,898	8,624	10,015
老年人口(75歳以上)	8,560	8,856	9,383	5,525	5,898	6,883

### ▼参考:人口規模と社会サービス

